

令和 7 年度

土 岐 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(水道事業会計・下水道事業会計)

土 岐 市 監 査 委 員

目 次

1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1
3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1

水 道 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	2
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	4
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	6
4	審 査 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	8
	別表 1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	9
	別表 2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
	別表 3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	11
	別表 4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	12

下 水 道 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	13
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	15
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	16
4	審 査 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	18
	別表 1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	19
	別表 2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	20
	別表 3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	21
	別表 4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	22

注 記

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比（《％》）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - （0.0）は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
 - （－）は、該当数値がないものである。
 - （△）は、減少又は不足を表示する。

令和 7 年度土岐市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和 7 年度土岐市水道事業会計決算

令和 7 年度土岐市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、財務諸表及び附属書類並びに各企業で保管する関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、前年度決算との比較、例月現金出納検査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等を主眼とし、関係職員の説明を聴取し、質問等を行い審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況が適正に表示されており、その決算計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,902,287,116円で予算現額1,878,296,000円に対し、101.3%の収入率で23,991,116円の増である。

この決算額の内訳は、営業収益1,628,301,381円《構成比85.6%》、営業外収益273,985,735円《14.4%》である。

収益的支出の決算額は、1,740,819,496円で予算現額1,830,576,000円に対し、95.1%の執行率で89,756,504円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

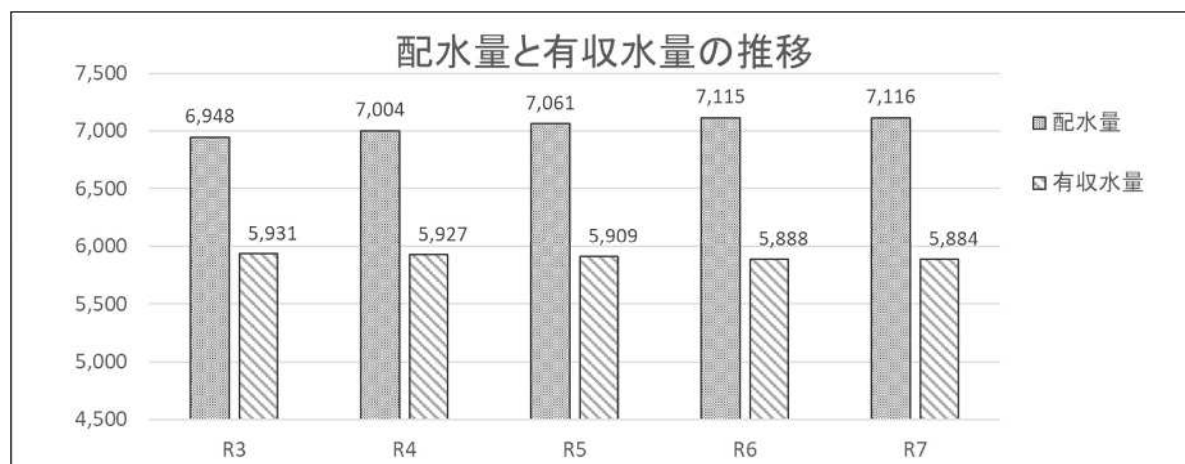
この決算額の内訳は、営業費用1,701,114,744円《97.7%》、営業外費用39,494,610円《2.3%》及び特別損失210,142円である。

なお、業務実績は、次表に示すとおりであり、当年度の年間有収水量は前年度と比較してわずかに減少(△0.1%)し、年間配水量は横ばいとなった。

この結果、給水収益は前年度と比較し微増となった。

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率%
1. 年度末給水人口(人)	53,135	53,817	△682	△1.3
2. 年度末給水件数(件)	23,496	23,463	33	0.1
3. 年 間 配 水 量 (m³)	7,115,812	7,115,366	446	0.0
4. 年 間 有 収 水 量 (m³)	5,883,981	5,888,005	△4,024	△0.1
5. 有 収 率 (%)	82.7	82.8	△0.1	—
6. 給 水 収 益 (千円)	1,441,693	1,438,428	3,265	0.2

※給水収益は消費税抜き金額



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、719,024,738円で予算現額957,497,000円に対し、75.1%の収入率で238,472,262円の減である。

決算額の内訳は、企業債565,200,000円《78.6%》、出資金7,570,813円《1.1%》、他会計負担金12,963,280円《1.8%》、分担金42,515,000円《5.9%》、工事負担金13,240,313円《1.8%》、補助金63,819,432円《8.9%》、補償金9,425,900円《1.3%》、長期前受金4,290,000円《0.6%》である。

資本的支出の決算額は、972,548,587円で予算現額1,670,785,500円に対し、58.2%の執行率で、翌年度繰越額664,583,900円、不用額33,653,013円となった。

決算額の内訳は、建設改良費679,855,510円《69.9%》及び企業債償還金292,693,077円《30.1%》である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和5年度同意済企業債借入額296,000,000円及び令和6年度同意済企業債借入額207,600,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額757,123,849円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,870,465円、過年度分損益勘定留保資金140,044,123円、当年度分損益勘定留保資金308,204,712円、減債積立金37,301,333円並びに建設改良積立金166,003,216円で補てんしており、なお不足する56,700,000円については、令和7年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしている。

なお、主な工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	25件	625,943,780円
翌年度への繰越工事	4件	569,083,900円
合 計	29件	1,195,027,680円

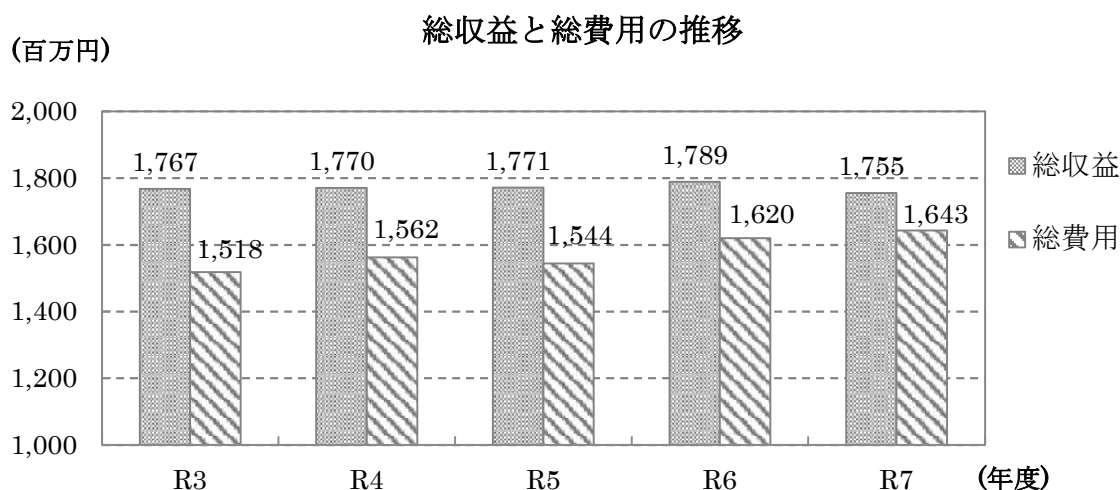
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,755,278,265円に対し、総費用は1,642,771,737円で差引き112,506,528円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は33,252,529円(1.9%)の減、総費用は22,326,982円(1.4%)の増、純利益は55,579,511円(33.1%)の減となった。



(1) 収益について

営業収益は、1,481,172,828円で総収益の84.4%を占め、前年度と比較して1,282,305円(0.1%)の減であった。主な要因としては、その他の営業収益が4,547,440円(10.3%)の減となったためである。

営業外収益は、274,105,437円で総収益の15.6%を占め、前年度と比較して31,667,207円(10.4%)の減となった。主な要因としては、他会計補助金が23,004,951円(51.7%)の減となったためである。

特別利益は、0円で前年度の303,017円から皆減となった。

(2) 費用について

営業費用は、1,612,141,900円で総費用の98.1%を占め、前年度と比較して19,547,103円(1.2%)の増となった。

この主な要因は、配水及び給水費が12,380,693円(6.2%)、総係費が9,459,199円(8.9%)の増となったためである。

営業外費用は、30,438,567円で総費用の1.9%を占め、前年度と比較して2,841,571円(10.3%)の増となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費2,906,615円(11.1%)の増によるものである。

特別損失は191,270円で、前年度と比較して61,692円の減となった。

経営指標の推移

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率	114.67	110.37	106.86
料 金 回 収 率	110.03	104.29	102.39

経営の健全性を示す経常収支比率は、106.86％となり、前年度から3.51ポイントの減となった。これは、水道施設の修繕費の増加や給与改定等による人件費の増加により営業費用が増加した等のためである。なお、健全経営の水準とされる100％を上回っている。

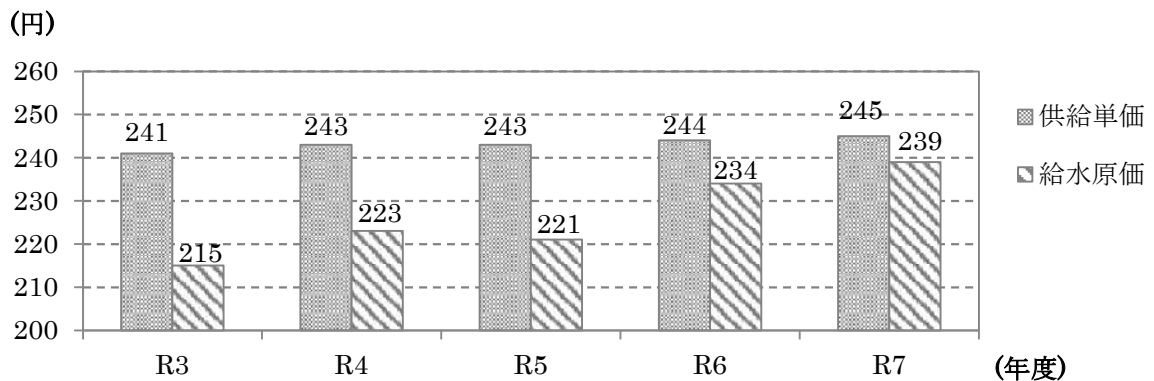
料金回収率は102.39％となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100％を上回っている。

供給単価及び給水原価の推移

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前 年 度 比 較	
				増減	比率
A 供 給 単 価	243.43	244.30	245.02	0.72	100.3％
B 給 水 原 価	221.24	234.26	239.29	5.03	102.1％
差 引 (A - B)	22.19	10.04	5.73		

また、当年度の供給単価は1 m³当たり245円02銭、給水原価239円29銭で、供給単価が給水原価を上回っている。給水収益だけで収支を換算すると、有収水量1 m³当たり約6円の黒字になる。



なお、分析率の算式は次のとおりである。

供給単価 (1 m³ 当たり) 円 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 (1 m³ 当たり) 円 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料費 + 付帯事業費 + 長期前受金戻入) } ÷ 年間総有収水量

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、14,352,257,840円で、その内訳は、固定資産13,254,360,400円《92.4%》と流動資産1,097,897,440円《7.6%》である。

固定資産では、機械及び装置70,033,969円、建設仮勘定12,555,620円などの増、建物67,138,016円などの減による差引により前年度と比較して23,860,393円の増となった。

また、流動資産では、現金預金が71,965,392円、未収金が11,421,054円の減となった一方、前払金が161,800,000円の増となったことなどから、78,566,604円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して102,426,997円(0.7%)の増となった。

資 産 構 成 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	93.3	92.8	92.4
流動資産構成比率	6.7	7.2	7.6

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。前年度から0.4ポイント上昇し、7.6%となった。

両比率の合計は100%となる。

(2) 負債について

負債総額は、6,169,140,314円で、この内訳は、固定負債1,333,199,422円で前年と比較して286,701,734円の増、流動負債476,803,639円で前年と比較して228,340,015円の減、繰延収益4,359,137,253円で、前年と比較して76,012,063円の減で、負債総額は17,650,344円(0.3%)の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は、8,183,117,526円で前年度に比較して、120,077,341円(1.5%)の増と

なった。

資本金は、6,449,929,248円で前年度に比較して7,570,813円の増となった。

剰余金は、1,733,188,278円で前年度に比較して112,506,528円の増となった。

これは、利益剰余金の増によるものである。

財 務 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 比 率	106.2	105.9	105.7
流 動 比 率	146.2	144.6	230.3
当 座 比 率	134.5	136.0	183.7

※固定比率：固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 審査の総括

以上が、令和7年度土岐市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

本市の水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給を目的に整備を進め、平成14年度に市内全域への給水が完了し、上水道の拡張整備は概ね終了している。現在は、土岐市水道事業ビジョンにある安定供給と強靱性の確保、安心して飲める安全な水道、持続可能な運営体制の確保を基本方針として、計画的に老朽化施設の更新や耐震化を進めている。

令和7年度は、令和6年度に引き続き肥田－北部送水幹線耐震化工事及び重要給水施設耐震化工事などを実施した。また、公立東濃中部医療センターにつながる配水管の布設替工事を実施し、市民の生命を守るライフラインの整備が推進された。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、給水件数が23,496件と33件増加したが、給水人口は53,135人と682人（1.3%）減少した。給水人口が減少する一方で、大型商業施設等の大口径の利用者による影響もあり、総配水量は7,115,812 m^3 と前年度と比べほぼ増減なし、有収水量は5,883,981 m^3 と0.1%減という状況を保っている。純利益は112,506,528円となり、平成14年度以降黒字決算を維持している。

今後も人口減少が続くことが予想されており、大型商業施設等による安定的な配水量、有収水量が見込まれるものの、水需要の伸びまでは期待できないと考えられる。

全国的な水道事業の課題ではあるが、多くの老朽化した施設や管路等が更新時期を迎えることなど、今後、更新に伴う費用の大幅な増加が見込まれる。また、有収率等の経営指標の値が低下傾向であることなど収益への影響が懸念される。本市の起伏のある地形や居住地域の広さによるものなど、やむを得ない部分はあるが、将来にわたり健全な経営を堅持するためにも、有収率の回復、施設規模の適正化を前提とした効率的な投資等更なる経営努力が求められると考える。

このような厳しい経営環境に着実に対応していくために、的確な現状把握や分析を行ったうえで策定した土岐市水道事業経営戦略を基に水道事業者の役割として、安心して飲める安全な水の安定供給を継続されたい。

別表 1

令和7年度 水道事業 予算決算対照表

収益的収入					収益的支出					(単位：円・％)						
区	分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区	分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
水道事業	収益	1,878,296,000	100.0	(147,182,537) 1,902,287,116	100.0	23,991,116	101.3	水道事業	費用	1,830,576,000	100.0	(88,991,716) 1,740,819,496	100.0	0	89,756,504	95.1
営業	収益	1,617,874,000	86.1	(147,128,553) 1,628,301,381	85.6	10,427,381	100.6	営業	費用	1,773,965,000	96.9	(88,972,844) 1,701,114,744	97.7	0	72,850,256	95.9
営業外	収益	260,412,000	13.9	(53,984) 273,985,735	14.4	13,573,735	105.2	営業外	費用	51,611,000	2.8	(0) 39,494,610	2.3	0	12,116,390	76.5
特別	利益	10,000	0.0	(0) 0		△ 10,000	0.0	特別	損失	1,000,000	0.1	(18,872) 210,142	0.0	0	789,858	21.0
								予 備 費		4,000,000	0.2	(0) 0		0	4,000,000	0.0

※（ ）は、内仮受消費税 ※（ ）は、内仮払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・％)						
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額 (昨年度繰越額含む)	構 成 比	繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
資本的収入	957,497,000	100.0	(3,865,000) 719,024,738	100.0	△ 238,472,262	75.1	資本的支出	1,670,785,500	100.0	(60,311,930) 972,548,587	100.0	664,583,900	33,653,013	58.2
企業債	732,100,000	76.5	565,200,000	78.6	△ 166,900,000	77.2	建設改良費 企業債 償還金	1,374,867,500	82.3	(60,311,930) 679,855,510	69.9	664,583,900	30,428,090	49.4
出資金 他会計 負担金	7,571,000	0.8	7,570,813	1.1	△ 187	100.0		295,918,000	17.7	292,693,077	30.1	0	3,224,923	98.9
	14,621,000	1.5	12,963,280	1.8	△ 1,657,720	88.7								
分 担 金	42,223,000	4.4	(3,865,000) 42,515,000	5.9	292,000	100.7								
工事負担金	15,928,000	1.7	(0) 13,240,313	1.8	△ 2,687,687	83.1								
補助金	127,669,000	13.3	63,819,432	8.9	△ 63,849,568	50.0								
補償金	13,095,000	1.4	9,425,900	1.3	△ 3,669,100	72.0								
長期前受金	4,290,000	0.4	4,290,000	0.6	0	100.0								

※（ ）は、内仮受消費税 ※（ ）は、内仮払消費税

※補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,870,465円、過年度分損益勘定
留保資金140,044,123円、当年度分損益勘定留保資金308,204,712円、減価積立金37,301,333円、
建設改良積立金166,003,216円、令和7年度同意済企業債未発行分56,700,000円

別表2

令和7年度
令和6年度

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費用の部														収益の部					
科目	区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比率	科目	区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比率				
		金額	構成比	金額	構成比					金額	構成比	金額	構成比						
営業費用		1,612,141,900	98.1	1,592,594,797	98.3	19,547,103	101.2	営業収益		1,481,172,828	84.4	1,482,455,133	82.9	△ 1,282,305	99.9				
原水及び浄水費		662,972,203	40.3	665,849,798	41.1	△ 2,877,595	99.6	給水収益		1,441,692,925	82.2	1,438,427,790	80.4	3,265,135	100.2				
配水及び給水費		212,798,148	13.0	200,417,455	12.4	12,380,693	106.2	受託工事収益		0		0			—				
受託工事費		0		0			—	その他											
総係費		115,188,686	7.0	105,729,487	6.5	9,459,199	108.9	営業収益		39,479,903	2.2	44,027,343	2.5	△ 4,547,440	89.7				
減価償却費		577,327,857	35.1	574,783,218	35.5	2,544,639	100.4	営業外収益		274,105,437	15.6	305,772,644	17.1	△ 31,667,207	89.6				
資産減耗費		43,855,006	2.7	45,814,839	2.8	△ 1,959,833	95.7	長期前受金戻入		234,620,305	13.4	240,893,822	13.5	△ 6,273,517	97.4				
その他営業費用		0		0			—	受取利息及び配当金		9,514,730	0.5	9,514,730	0.5	0	100.0				
営業外費用		30,438,567	1.9	27,596,996	1.7	2,841,571	110.3	他会計負担金		384,219	0.0	571,245	0.0	△ 187,026	67.3				
支払利息及び								他会計補助金		21,529,476	1.2	44,534,427	2.5	△ 23,004,951	48.3				
企業債取扱諸費		29,092,052	1.8	26,185,437	1.6	2,906,615	111.1	雑収益		8,056,707	0.5	10,258,420	0.6	△ 2,201,713	78.5				
雑支出		1,346,515	0.1	1,411,559	0.1	△ 65,044	95.4	特別利益		0		303,017	0.0	△ 303,017	皆減				
特別損失		191,270	0.0	252,962	0.0	△ 61,692	75.6	固定資産											
固定資産売却損		0		0			—	売却益		0		0			—				
過年度損益								過年度損益											
修正損		191,270	0.0	117,962	0.0	73,308	162.1	修正益		0		46,444	0.0	△ 46,444	皆減				
減損損失		0		0			—	その他											
臨時損失		0		0			—	特別利益		0		256,573	0.0	△ 256,573	皆減				
その他特別損失		0		135,000	0.0	△ 135,000	皆減	長期前受金戻入		0		0			—				
小計		1,642,771,737	100.0	1,620,444,755	100.0	22,326,982	101.4	小計		1,755,278,265	100.0	1,788,530,794	100.0	△ 33,252,529	98.1				
当年度純利益		112,506,528		168,086,039		△ 55,579,511	66.9	当年度純損失											
合計		1,755,278,265		1,788,530,794		△ 33,252,529	98.1	合計		1,755,278,265		1,788,530,794		△ 33,252,529	98.1				

別表3

令和7年度
令和6年度

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減 対比率	前年度 対比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固定資産	土地	13,254,360,400	92.4	13,230,500,007	92.8	23,860,393	100.2
	建物	209,148,424	1.5	209,148,424	1.5	0	100.0
	構築物	1,331,095,156	9.3	1,398,233,172	9.8	△ 67,138,016	95.2
	機械及び装置	10,371,068,486	72.3	10,363,207,033	72.7	7,861,453	100.1
	車両運搬具	622,235,708	4.3	552,201,739	3.9	70,033,969	112.7
	工具器具及び備品	1,892,210	0.0	848,181	0.0	1,044,029	223.1
	建設仮勘定	22,217,610	0.2	19,444,319	0.1	2,773,291	114.3
	無形固定資産	47,875,220	0.3	35,319,600	0.2	12,555,620	135.5
	投資有価証券	47,993,093	0.3	51,321,712	0.4	△ 3,328,619	93.5
	出資金	599,711,023	4.2	599,661,347	4.2	49,676	100.0
流動資産	現金預金	1,089,890	0.0	1,089,890	0.0	0	100.0
	有価証券	33,580	0.0	24,590	0.0	8,990	136.6
	貸倒引当金	1,097,897,440	7.6	1,019,330,836	7.2	78,566,604	107.7
	現金預金	660,490,235	4.6	732,455,627	5.2	△ 71,965,392	90.2
	未収金	215,378,435	1.5	226,799,489	1.6	△ 11,421,054	95.0
	前払金	0		0		—	—
	貯蔵品	221,320,000	1.5	59,520,000	0.4	161,800,000	371.8
	固定負債	708,770	0.0	555,720	0.0	153,050	127.5
	繰延税金資産	0		0		—	—
	合計	14,352,257,840	100.0	14,249,830,843	100.0	102,426,997	100.7

別表 4

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

	区 分	年 度					令和5年度	令和6年度	令和7年度
		営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 年 度 純 利 益	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純益			
経 営 成 績	営 業 収 益	1,456,003	1,465,862	△ 16,294	249,215	194,037	1,469,363	1,482,455	1,481,173
	営 業 利 益		△ 59,543		206,771	157,320	△ 44,518	△ 110,140	△ 130,969
	経 常 利 益				248,915		226,535	168,036	112,698
	当 年 度 純 利 益						226,194	168,086	112,507
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純益						177,415	120,649	88,493
	資 産 合 計		13,892,435				14,112,035	14,249,831	14,352,258
財 政 状 況	自 己 資 本 金		6,346,383				6,360,608	6,442,358	6,449,929
	剰 余 金 と 自 己 資 本		7,439,129				7,887,570	8,063,040	8,183,118
	自 己 資 本 構 成 比 率		87.1%				87.9%	87.7%	87.4%
	不 納 欠 損 額		437				609	108	3,993
	企 業 債 現 在 高		1,658,259				1,345,767	1,317,507	1,590,014
	企 業 債 利 息		44,489				28,785	26,185	29,092
そ の 他	建 設 改 良 費		542,806				765,243	745,729	679,856
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金		150,987				149,848	150,304	81,849
	職 員 数		15名				15名	14名	15名

下 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,727,146,811円で予算現額1,743,331,000円に対し、99.1%の収入率である。

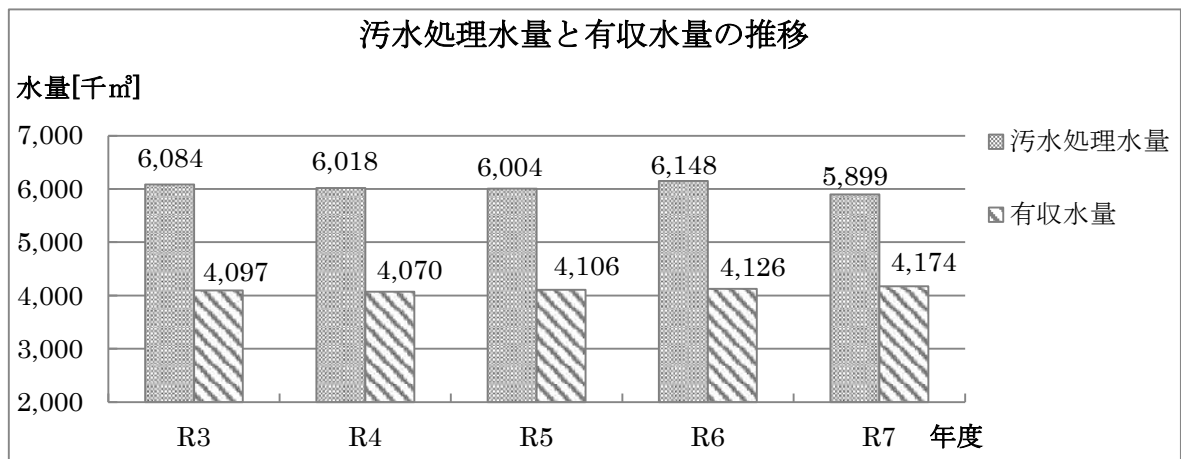
この決算額の内訳は、営業収益823,007,148円《構成比47.7%》、営業外収益904,030,181円《52.3%》及び特別利益109,472円である。

収益的支出の決算額は、1,665,264,942円で予算現額1,729,706,000円に対し、96.3%の執行率で64,441,058円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

この決算額の内訳は、営業費用1,577,316,718円《94.7%》、営業外費用87,557,614円《5.3%》及び特別損失390,610円である。

なお、業務実績は次表に示すとおりであり、前年度と比較して、当年度の年間汚水処理水量は4.0%減少し、年間有収水量は1.2%増加した。

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率%
① 行政区域内人口(人)	53,241	53,925	△684	△1.3
② 処理区域内人口(人)	46,350	46,244	106	0.2
③ 水洗化人口 (人)	40,432	40,123	309	0.8
普及率(②/①)(%)	87.1	85.8	1.3	—
水洗化率(③/②)(%)	87.2	86.8	0.4	—
④ 年間汚水処理水量(m³)	5,899,037	6,147,989	△248,952	△4.0
⑤ 年間有収水量 (m³)	4,173,603	4,126,047	47,556	1.2
有収率(⑤/④)(%)	70.8	67.1	3.7	—
⑥ 下水道使用料(千円)	724,890	714,920	9,970	1.4



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、516,060,082円で予算現額755,690,000円に対し、68.3%の収入率である。

決算額の内訳は、企業債329,900,000円《63.9%》、出資金107,688,862円《20.9%》、負担金14,411,220円《2.8%》、補助金64,060,000円《12.4%》である。

資本的支出の決算額は、1,019,439,495円で予算現額1,395,859,000円に対し、73.0%の執行率で、不用額281,058,005円となった。

決算額の内訳は、建設改良費413,409,333円《40.6%》及び企業債償還金606,030,162円《59.4%》である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和6年度同意済企業債借入額168,400,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額671,779,413円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,110,240円、過年度分損益勘定留保資金218,153,036円及び当年度分損益勘定留保資金286,716,137円で補てんしており、なお不足する137,800,000円については、令和7年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしている。

なお、工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	19件	365,047,100円
翌年度への繰越工事	2件	69,129,500円
合 計	21件	434,176,600円

※ 金額は消費税込み

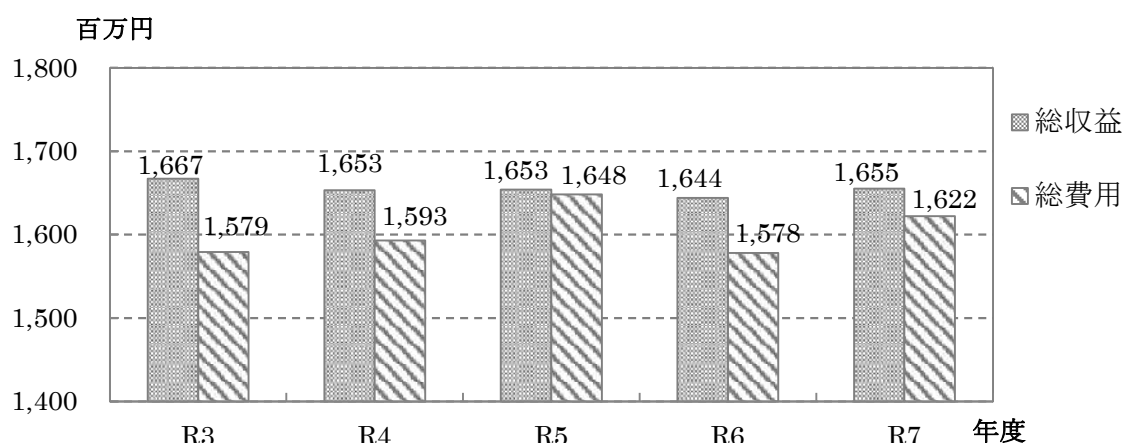
2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,654,668,769円に対し、総費用は1,621,893,520円で差引き32,775,249円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は10,891,624円(0.7%)の増、総費用は43,875,390円(2.8%)の増、純利益は32,983,766円(50.2%)の減となった。

総収益と総費用の推移



(1) 収益について

営業収益は、750,516,595円で総収益の45.4%を占め、前年度と比較して10,050,686円(1.4%)の増であった。これは、使用料9,970,980円(1.4%)の増などによるものである。

営業外収益は、904,052,654円で総収益の54.6%を占め、前年度と比較して984,052円(0.1%)の増となった。主な要因としては、他会計補助金10,230,329円(2.1%)が減となった一方、補助金18,520,000円(213.6%)が増となったためである。

なお、特別利益は99,520円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,536,065,834円で総費用の94.7%を占め、前年度と比較して49,966,415円(3.4%)の増となった。この主な要因は、公共管渠費が27,917,347円(29.9%)、資産減耗費が14,504,851円の増となったためである。

営業外費用は、85,472,586円で総費用の5.3%を占め、前年度と比較して5,676,725円(6.2%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が8,071,452円(9.3%)の減となったためである。

特別損失は355,100円で、前年度と比較して414,300円の減となった。

経 営 指 標 の 推 移

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率	100.35	104.20	102.04
料 金 回 収 率	109.43	119.40	110.31

経営の健全性を示す経常収支比率は、102.04％となり、前年度から2.16ポイントの減となった。これは、管路施設調査委託料の増加等により営業費用が増加したためである。なお、健全経営の水準とされる100％を上回っている。

使用料水準の妥当性を示す料金回収率は110.31％となり、汚水処理に係る費用を使用料で賄えている状況とされる100％を上回っている。

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、22,243,820,577円で、その内訳は、固定資産21,274,292,577円〔95.6％〕と流動資産969,528,000円〔4.4％〕である。

固定資産では、構築物712,533,632円の減、機械及び装置66,698,341円の増などにより前年度と比較して649,731,919円の減となった。

また、流動資産では、現金預金237,562,526円の増などにより、前年度と比較して218,663,012円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して431,068,907円(1.9％)の減となった。

資 産 構 成 比 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固定資産構成比率	9 6 . 9	9 6 . 7	9 5 . 6
流動資産構成比率	3 . 1	3 . 3	4 . 4

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるものの、下水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。前年度と比較して1.1ポイント上回り、4.4%となった。

両比率の合計は100%となる。

(2) 負債について

負債総額は、13,277,478,635円で、この内訳は、固定負債4,207,289,118円で前年と比較して213,220,434円の減、流動負債842,620,048円で前年と比較して47,247,625円の減、繰延収益8,227,569,469円で、前年と比較して311,064,959円の減で、負債総額は571,533,018円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は8,966,341,942円で、この内訳は、資本金8,187,916,462円で前年と比較して107,688,862円の増、剰余金778,425,480円で前年と比較して32,775,249円の増で、資本合計額は140,464,111円の増となった。

財 務 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 比 率	128.9	126.3	123.7
流 動 比 率	79.2	84.4	115.1
当 座 比 率	79.2	79.9	112.9

※固定比率：固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、下水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 審査の総括

以上が、令和7年度土岐市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行したことから、財政状態や損益情報などの経営情報、資産の現状把握等、適切に管理することが可能となり、事業の効率化や健全な財政運営に取り組んでいる。

本市の下水道事業は、安全で快適な暮らしを支える基盤づくりを基本目標に、公衆衛生の向上により快適な生活環境を確保することを目的に整備、区域拡張を進め、令和7年度から第9期事業認可として下水道整備拡充に努めている。また、下水道ストックマネジメント計画、上下水道耐震化計画に基づき、下水道施設の計画的な改築、更新及び地震対策を行っている。

令和7年度は、公立東濃中部医療センターへの下水道管布設工事、老朽化対策としてマンホールポンプ改築工事、浸水対策として浄化センター耐水化工事を中心に行った。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、処理区域内人口が46,350人と106人（0.2％）増加、同様に水洗化人口が40,432人、309人（0.8％）増加した。有収水量は4,174千 m^3 と前年度比48千 m^3 （1.2％）増加し、下水道使用料は724,890千円と前年度比9,970千円（1.4％）の増という状況で、純利益32,775,249円となり、黒字決算となっている。

今後の下水道事業の見通しは、大型商業施設等による安定的な有収水量が見込まれるものの、人口減少が続くことが予想されており、大幅な伸びは期待できないと考えられる。また、施設の老朽化に伴う改築更新費用の増大はもちろん、人口減少や生活様式の変化による有収水量の減少に伴う使用料収入の減少、施設老朽化等による不明水量の増加に伴う処理施設への圧迫が課題となっている。従って、各種計画に基づき適正に改築更新を行う必要がある。

水洗化率向上のための活動はもとより、先行投資により十分に整備された下水道施設を企業誘致や新規開発に活かせるようなPRを行い、汚水処理コストの効率化と使用料収入の増加を目指した適正な公共下水道事業を継続されたい。

別表 1

令和7年度
下水道事業予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・%)						
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
下水道事業収益	1,743,331,000	100.0	(72,500,568) 1,727,146,811	100.0	△ 16,184,189	99.1	下水道事業費用	1,729,706,000	100.0	(41,286,394) 1,665,264,942	100.0	0	64,441,058	96.3
営業収益	829,833,000	47.6	(72,490,553) 823,007,148	47.7	△ 6,825,852	99.2	営業費用	1,626,360,000	94.1	(41,250,884) 1,577,316,718	94.7	0	49,043,282	97.0
営業外収益	913,488,000	52.4	(63) 904,030,191	52.3	△ 9,457,809	99.0	営業外費用	98,955,390	5.7	(0) 87,557,614	5.3	0	11,397,776	88.5
特別利益	10,000	0.0	(9,952) 109,472	0.0	99,472	1094.7	特別損失	390,610	0.0	(35,510) 390,610	0.0	0	0	100.0
							予 備 費	4,000,000	0.2	0		0	4,000,000	0.0

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・%)						
区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額 (昨年度繰越額含む)	構成比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入	755,690,000	100.0	(0) 516,060,082	100.0	△ 239,629,918	68.3	資本的支出	1,395,859,000	100.0	(36,243,274) 1,019,439,495	100.0	95,361,500	281,058,005	73.0
企 業 債	460,600,000	60.9	329,900,000	63.9	△ 130,700,000	71.6	建設改良費 企 業 債	782,239,000	56.0	(36,243,274) 413,409,333	40.6	95,361,500	273,468,167	52.8
出 資 金	107,690,000	14.3	107,688,862	20.9	△ 1,138	100.0	償 還 金	613,620,000	44.0	(0) 606,030,162	59.4	0	7,589,838	98.8
負 担 金	17,037,000	2.3	(0) 14,411,220	2.8	△ 2,625,780	84.6								
補 助 金	170,363,000	22.5	64,060,000	12.4	△ 106,303,000	37.6								

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

※補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,110,240円、過年度分損益勘定留保資金218,153,036円、当年度分損益勘定留保資金286,716,137円、令和7年度同意済企業債未発行分137,800,000円

別表2

令和7年度
令和6年度

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費用の部				収益の部			
科目	区分	令和7年度		令和6年度		区分	前年度 対比率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費用		1,536,065,834	94.7	1,486,099,419	94.2	営業収益	103.4
公共管渠費		121,285,363	7.5	93,368,016	5.9	使用料	129.9
農集管渠費		7,204,780	0.4	2,646,690	0.2	一般会計負担金	272.2
公共ポンプ場費		18,403,927	1.1	18,938,089	1.2	その他営業収益	97.2
農集ポンプ場費		2,397,200	0.1	2,327,705	0.1		103.0
公共処理場費		269,931,035	16.7	260,382,609	16.5		103.7
農集処理場費		12,527,324	0.8	12,860,429	0.8		97.4
公共総係費		55,873,622	3.4	44,806,753	2.8	営業外収益	124.7
農集総係費		224,678	0.0	210,621	0.0	他会計負担金	106.7
減価償却費		1,033,677,153	63.8	1,050,522,606	66.7	他会計補助金	98.4
資産減耗費		14,540,752	0.9	35,901	0.0	長期前受金戻入	40502.4
営業外費用		85,472,586	5.3	91,149,311	5.8	補助金	93.8
支払利息及び						雑収益	
企業債取扱諸費		78,314,402	4.9	86,385,854	5.5		90.7
雑支出		7,158,184	0.4	4,763,457	0.3		150.3
特別損失		355,100	0.0	769,400	0.0	特別利益	46.2
過年度損益修正損		355,100	0.0	195,460	0.0	過年度損益修正益	181.7
その他特別損失		0		573,940	0.0	その他特別利益	皆減
小計		1,621,893,520	100.0	1,578,018,130	100.0	小計	102.8
当年度純利益		32,775,249		65,759,015		当年度純損失	49.8
合計		1,654,668,769		1,643,777,145		合計	100.7

別 表 3

令和7年度 令和6年度 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減 対比率	前年度 対比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固定資産	21,274,292,577	95.6	21,924,024,496	96.7	△	97.0	
土 地	818,602,554	3.7	818,602,554	3.6	0	100.0	
建 物	344,126,226	1.5	344,397,524	1.5	△	99.9	
構 築 物	18,955,940,369	85.2	19,668,474,001	86.8	△	96.4	
機 械 及 び 装 置	1,021,219,356	4.6	954,521,015	4.2	66,698,341	107.0	
車 両 運 搬 具	90,764	0.0	90,764	0.0	0	100.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,611,806	0.0	3,170,973	0.0	△	82.4	
建 設 仮 勘 定	131,701,502	0.6	134,767,665	0.6	△	97.7	
流動資産	969,528,000	4.4	750,864,988	3.3	218,663,012	129.1	
現 金 預 金	873,588,458	3.9	636,025,932	2.8	237,562,526	137.4	
未 収 金	77,939,542	0.4	75,239,056	0.3	2,700,486	103.6	
前 払 金	18,000,000	0.1	39,600,000	0.2	△	45.5	
その他の流動資産	0		0				
小 計	8,966,341,942	40.3	8,825,877,831	38.9	140,464,111	101.6	
合 計	22,243,820,577	100.0	22,674,889,484	100.0	△	98.1	

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 営 成 績	営 業 収 益		725,532	725,397	734,076	740,466	750,517
	営 業 利 益		△ 718,815	△ 749,841	△ 812,531	△ 745,634	△ 785,549
	経 常 利 益		87,511	60,434	5,741	66,286	33,031
	当 年 度 純 利 益		87,548	60,491	5,618	65,759	32,775
	収益的収入に計上した 一般会計繰入金を除いた利益		△ 448,237	△ 469,952	△ 511,138	△ 443,041	△ 465,905
財 政 状 況	資 産 合 計		24,462,037	23,658,453	23,272,635	22,674,889	22,243,821
	自 己 資 本 金		7,721,864	7,850,385	7,966,513	8,080,228	8,187,916
	剰 余 金 と 自 己 資 本		8,332,877	8,521,888	8,643,641	8,825,878	8,966,342
	自 己 資 本 構 成 比 率		72.7%	74.5%	75.1%	76.6%	77.3%
	不 納 欠 損 額		184	398	438	274	247
そ の 他	企 業 債 現 在 高		6,594,179	5,897,070	5,507,129	5,016,589	4,740,459
	企 業 債 利 息		130,185	113,211	97,147	86,386	78,314
	建 設 改 良 費		193,167	94,128	631,775	417,870	413,409
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金		676,025	658,963	632,884	622,515	606,369
	職 員 数		11名	12名	12名	12名	12名